

平成21年6月18日

国立大学法人 一橋大学
学長 杉山 武彦 殿

平成20年度監事監査報告書

監事 住田 笛雄



監事 依田 雅弘



私たちは、国立大学法人法（以下「法」という）第十一条第四項の規定に基づき、国立大学法人一橋大学（以下「大学」という）の平成20年度の会計監査及び業務監査を実施した。その結果について以下のとおり報告する。

記

1. 会計監査

平成20年度（平成20年4月1日より平成21年3月31日まで）の第五期事業年度の会計監査については、期中に財務部より月次試算表につき説明を受け、特徴ある取引について、関係書類・帳票等の提示を求め、関係部署の担当者より説明を聞くなどの手続きを実施して、監査を行った。

また、会計監査人を含めた四者（大学執行部、内部監査室、監事及び会計監査人）協議会及び会計監査人との個別の打ち合わせにおいて、会計監査人の監査計画、内部監査室の監査計画を聞き、監査結果についてそれぞれより説明を受けた。さらに、税務関係事項については顧問税理士より説明を受けた。

その結果、大学の第五期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類（案）、これらの附属明細書、国立大学法人業務実施コスト計算書について、及び決算報告書についての、法第三十五条で準用する独立行政法人法第三十八条第二項に基づく監事の意見は、次のとおりである。

- (1) 会計監査人の監査の方法及び結果は、相当と認めた。
- (2) 財務諸表について、大学の採用する会計処理の原則及び手続きは、国立大学法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠し、また、財務諸表の表示方法は、国立大学法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる財務諸表の表示方法に準拠しているものと認められた。よって、財務諸表は大学の当年度末の財政状態及び当年度の運営状況を適正に示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、大学による予算の区分に従って、当年度の決算の状況を適正に示

しているものと認める。

2. 会計監査に関するその他の報告事項

2. 1 財政基盤の強化策

総額100億円を目標とする一橋大学基金については、昨年に引き続いて精力的な募金活動が進められている。年度末時点で、目標に対する達成度は約25%となっている。引き続き更なる努力が必要である。

2. 2 内部監査室との連携

内部監査は、大学内部監査要綱にしたがって内部監査室によって実施されている。当年度においても、監査の全件について、実施状況の説明と報告を受けた。

当年度において、内部監査室に3名の専任職員を配置し、事前監査を含め、監査機能を強化していることは、特筆に値する。なお、平成20年10月9日付で通知のあった19年度の国立大学法人委員会の報告において、当大学の内部監査の活動は他大学の参考にすべき事項として紹介されているが、今年度の活動はそれを上回るものであった。

3. 業務監査

業務監査については、経営協議会および役員会に出席し、関係部局の幹部教職員の協力を得て、面談等による現況把握、重要な決済書類の閲覧等を通じて実施した。その結果、年を追って、法人化の意義と役割が全教職員に順調に浸透し、中期目標必達に向けた対応の足固めが出来ていると認識された。

当年度において、監査方針（平成20年6月19日付平成20年度監事監査方針参照）に基づき実施した業務監査の結果につき、下記のとおり報告する。

なお、業務監査の対象とした部局は次のとおりである。

- ・ 財務部
- ・ 商学研究科
- ・ 経済研究所
- ・ 国際企業戦略研究科
- ・ イノベーション研究センター
- ・ 総務部

3. 1 国際企業戦略研究科

2000年に一橋大学発祥の地である神田一ツ橋に開設された日本初の専門大学院で、2003年に国際経営戦略コースと金融戦略コース（金融戦略・経

営財務コースの前身)が専門職大学院として改組されたもの。

三つのコースからなり、いずれもプロフェッショナルの育成を目指している。

- ① 国際戦略コースでは、国際的に通用するビジネス・リーダーを育てることを目的として、10月に新学期が始まり、全ての授業を昼間に英語で行って、修了者にはMBAの称号を付与する。
- ② 金融戦略・経営財務コースでは、計量ファイナンス系と経営財務系の2つの領域において、高度な金融に関する知識と問題解決能力を備えた人材育成を、4月新学期で、夜間に日本語で行い、修了者にはMBAの称号を付与する。
- ③ 経営法務コースでは、国内外の企業活動に伴う法的問題に実務的、理論的に対処しうる人材を4月新学期で、夜間に日本語で育成している。

カリキュラムは実践的なものが中心で、教授陣の半数がコンサルタント、インヴェストメント・バンカー、弁護士などのプロフェッショナルであるなど、極めてユニークなコースを提供している。

国際戦略コースの学生の80%は海外からの留学生でその出身国は27か国に上る。就学期間は1年ないし2年で、国内企業からの派遣学生は1年とするなどフレキシブルな上、国費留学生以外でも、国内外の企業との結びつきを活用した多額の寄付金収入などで、半数程度の学生は実質的に授業料を自己負担せずに勉学できる体制を築き上げていることは賞賛に値する。

英語による教育、海外留学生の受け入れ、英語による情報発信など、当大学にとって最重要課題への取り組みの尖兵として、今後益々貴重な存在となって来よう。

当研究科が発足してそろそろ十年。発足当初協力講座を提供していたイノベーション研究センターや、元来の親元たる商学研究科の経営学修士コース(MBAが取得できるコース)との、それぞれの個性と特徴を活かした発展的統合、組織力を活かしたシナジー効果実現の時期と思料される。

3. 2 経済研究所

1940年に東京商科大学東亜経済研究所として創立され、1949年一橋大学経済研究所となって以来、国の内外における研究者コミュニティの独創的かつ先端的な共同研究の拠点・ハブの形成を目指してきた本研究所の機能と実績は括目に値する。絶えず自己点検と外部評価を繰り返しながら自らの過去を厳しく見直し、その問題点や改善点を早急に認識し、自らの研究の水準を引き上げると同時に、経済研究所全体の研究体制の一層の充実を図らんとする姿勢に敬意を表したい。

数々のすぐれた個人研究に加え、

- ① 政府・公共機関の審議会・委員会・研究会への参加

- ② 政府公共機関での講演・国際機関等でのコンサルタント活動、政府・公共機関等での共同研究
- ③ 学会の委員・役員・その他の役職での貢献
- ④ 研究雑誌の編集委員等の実績
- ⑤ 研究所外における国内・外での共同研究の実績
- ⑥ マスコミ・政府広報などでの発言・外部への情報発信

などの活動は当学の社会的サブスタンスの向上に寄与するところ大きい。

外部資金を活用した進行中のプロジェクトには、

I 21世紀COEプログラムを継承して、世界最高水準の教育研究拠点の形成を目指す「グローバルCOEプログラム」で「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」に取り組んでいるが、これは平成20年度グローバルCOEプログラム応募において、社会科学分野での申請数48件中14件という厳しい競争の中採択されたもので、経済研究所が経済学研究科、商学研究科、経済研究所附属の社会科学統計情報研究センターなど全学の総智を集めて、卓越した統計的実証研究の拠点形成を図らんとする意欲的研究である。

II 平成19年度において、特別教育研究経費・連携融合事業として設置が認められた5年時限の研究組織「世代間問題研究機構」では現在日本における最大の社会問題のひとつである世代間問題を包括的にかつ体系的に解明し、問題克服の具体的方策の提唱を目指している。

III 日本学術振興会科研費補助金による学術創成研究プロジェクト「日本経済の物価変動ダイナミクスの解明」はミクロの視点から物価変動を分析し、

- i 企業の価格設定行動の解明、
- ii 1980年台半ば以降の物価変動プロセスの解明、
- iii 物価安定を実現するための金融・財政システムの設計をすることによりミクロとマクロという独自の視点に基づき、物価プロセスの変容につき発信する。また、ユーロエリアなどと共同で物価プロセスのグローバルネットワークの構築に寄与する。さらには物価統計の作成や金融政策の運営について学術的な立場から斬新な提言をおこなわんとするもの。

IV 平成20年度文部科学省の委託事業である「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学推進事業」にて採択された「継続的成長を可能とする産業・金融ネットワークの設計」研究は過去4半世紀のわが国の産業・金融ネットワークの再構築を目指して企業間ネットワークの変遷の様子やネットワークが企業の生産性を高める効果を定量的に分析して、効率性と安定性に富むネットワークを再構築し企業や銀行の「つながり力」を高める方策を提言しようとするもの。

などが注目されるが、タイムリーなアウトプットで早期の社会還元が期待される時宜を得た研究に期待したい。

V 2007年11月に設置された、ロシア研究センターは、産学連携活動の一環として、トヨタ自動車株式会社からの研究委託を契機に設置された附属研究機関である。第2次世界大戦後以来、わが国における社会主義計画経済体制の中心的研究拠点であった経済研究所の知の集積と国内・外の学術研究組織および研究者との密接なネットワークを活かしたロシア研究は、ロシアに進出ないしは現在進出を計画している日本企業への学術的支援を介した産業界と経済研究所の連携・協力関係の深化に貢献している。

研究面のみならず、教育面でも、経済研究所教員の経済学研究科における演習履修者は修士、博士課程をあわせると毎年100名を上回るなど、学内での貢献は大きい。

組織運営面では、本年組織の管理・運営と共同利用の全体方針の策定を司る運営協議会を立ち上げ、その実施を束ねる共同利用・共同研究委員会の委員も現在選考中である。

このような貴重な組織については、今後益々高い公共性を維持して内外における研究者コミュニティの共同利用・共同研究拠点として発展・機能させるための施策には全学的な対応が求められよう。

3.3 イノベーション研究センター

1997年に10年の時限機関である学内共同研究施設として、日本および世界におけるイノベーションの研究・調査を総合的に行なうことを目的として発足。教員数は11名の専任教員に特任教員、兼任教員、外国人招聘研究員を含めても16-17人と小体ながら、

- ①「経済価値を生み出す革新」であるイノベーションの生成プロセスを体系的・実証的に研究して、理論的かつ実践的知識の向上に貢献する
- ②イノベーションに関する理論と実践の架け橋になる
- ③世界に開かれた研究拠点として、各国のイノベーション研究者が集まる知識融合の場となる

との理念のもと、学内では商学研究科との密接な関係をベースに、国内外、文系理系、産官学などあらゆる垣根を越えた研究、「Organization Science」をはじめ多くの国際的な学術ジャーナルに掲載されるなど、かなり高い頻度で国際的に発信されている。

イノベーション研究が、本質的に学際的で領域横断的な研究領域であるため、個人研究の推進もさることながら、共同プロジェクトの積極的推進が必須である。数多くの共同研究の成果は査読つき論文や書籍の形で日本語や英語で公表・出版されており、なかでも、「一橋ビジネスレビュー」が東洋経済新報社より発行されており、市販に耐えられる多くの日本企業のビジネス・ケース・スタディや経営学のイノベーション研究の、研究・情報発信手段として成功していることは特筆される。

また、科学研究費補助金をはじめ産業・技術政策に関連する研究助成プログラムの研究資金、特に受託研究など競争的研究資金の獲得も、学内各部局の教員1人あたりでは、最

も高い水準で外部研究資金を受け入れている努力も高く評価できる。

本学での学内共同教育研究施設としての重要性は益々高まっており、永続的な機関として存続させていくことが必須であろう。

3. 4 商学研究科

1875年の「商法講習所」を起源とする商学部・商学研究科は高水準の研究・教育体制のもとで人材を養成し、わが国産業の発展に多大の貢献をなしてきており、その卒業生は、本学のキャプテンズ・オブ・インダストリーの伝統のもと実業界を中心に幅広く活躍している。

商学部では、企業や市場に関連した現象を理論的に解明するため、経営学、会計学、商学、経済学、歴史学、心理学など多様な社会科学の学問を幅広く学び、高度専門職業人として生きてゆくための研鑽を積むと同時に、高度の知的なトレーニングと人間味あふれる少人数のゼミナール教育を通じて、高い倫理性を備えた高潔な精神を育てていくことも目標としている。

平成19年度に従来のプログラムを一新して新カリキュラムが導入された。その狙いは以下の4点にある。

- ① 入学時から必修のゼミを課し、新入生のモチベーションとコミットメントを高める。
- ② 段階的カリキュラムの採用により、体系的でバランスの取れた共通の知識の基盤を作る。
- ③ 後期ゼミでは、専門を絞り込んだ密度の高い教育を行い、卒業論文を執筆する。
- ④ MBA・研究者養成修士コースの5年一貫教育と連動する形で、飛び級制度を採用し、優秀な学生のさらなる引き上げをはかる。

進路、キャリアパスの多様化に対応するための全学的取組みとして、2年生を対象とした広範な如水会OBによるキャリアゼミが実施されているが、商学部カリキュラムにおいては、実務的な内容を盛り込んだ各種寄附講座を通して、学生が早いうちから具体的なキャリア像を描けるよう、機会を充実させるなど学部独自の発展的施策が展開されている点は高く評価できる。

とくに新カリキュラムで全面的に拡張し、前期2年間にわたる必修単位として制度化された導入ゼミおよび前期ゼミは、教員の膨大な時間とエネルギーの投入が必要とされるだけにその熱意に敬意を表する。

研究科では、すぐれた個人研究と共に、科学研究費・特定領域研究等などの公的資金あるいは企業等からの寄附金などによってプロジェクトベースの共同研究を積極的に進めている。

21世紀COEプロジェクト「知識・企業・イノベーションのダイナミクス」による共同研究を積極的に展開し、その一貫として設立・運営されてきた日本企業研究センターを中心として、学内外の研究者が多数参加する共同研究により多大の成果をあげた。また、

平成 20 年度には G-COE プロジェクトとして、「日本企業のイノベーション：実証的経営学の教育研究拠点」が採択され、これまで 21 世紀 COE 活動で培った精神・拠点基盤・研究成果を継承し発展させる活動を開始した。

産学連携や公共部門とのかかわりを通して研究成果を積極的に社会に還元するほか、多くのスタッフが中央省庁審議会や地方公共団体における各種委員として参加しその研究成果が政策提言として生かされてきた。

国内外での学会発表、学術ジャーナルへの論文発表、書籍の刊行による専門学術論文の発表に加え、「一橋商学論叢」、「Hitotsubashi Journal of Commerce」を独自の公表媒体として積極的に研究成果の公表を行っている。

総じて、教育、研究両面での学部ならびに研究科の運営は極めて高い水準で効率的に行われおり満足すべきものと考えられる。

あえて注文を付けるとすれば、イノベーション研究センター、国際企業戦略研究科との関係であろう。イノベーション研究センターはもともと商学研究科の内部組織であった産業経営研究施設が改組されたものであり、国際企業戦略研究科は商学研究科の教員が中心となって組織された独立研究科である。それぞれに工夫を凝らした運営を行っていることは大いに評価できる。今後は、組織の核である商学研究科主導により、それぞれの特徴を生かしながら、教育研究面、人事交流面でのより緊密な連携と相互協力による、シナジー効果を期待したい。

3. 5 その他の事項

- (1) 情報処理関係の改善については、追加予算措置を講じてグランドデザインの実現に向けての活動が促進されつつある。IT 時代の所要レベルに早期に達するよう、いっそうの努力をする必要がある。
- (2) 事務職員の専門性向上については、昨年同様、語学力向上を目指して、グラスゴー大学とモナッシュ大学に一名ずつを派遣した。

以上